

【要望の背景】

- ① 少子高齢化、人口減少の中で持続的経済成長を維持するためには、国際競争力の強化が不可欠であり、そのためには大都市の更なる発展とそれを裏付ける都市政策が必要である。
- ② また、東京オリンピック・パラリンピック大会を控え、外国人訪日客の一層の増加を見越して、ビジネス・観光の両面でヒト・モノ・カネを呼び込むことを目指す。
- ③ 一方、時代の変化するスピードは加速しており、都市再生事業においても従来の枠組みにとらわれない柔軟な事業の推進が求められる。
- ④ 更に、社会情勢の変化(技術革新、働き方改革等)から派生する価値観の変化に対応していく施策を検討する。⇒ 政府が目指す「Society 5.0」の実現に向けて貢献

都市政策要望【概要】**【目指すべき方向】****①スピーディーかつ柔軟な都市政策の実現**

- (1) 時代のニーズを的確に捉えて見直せる用途等の可変性確保
- (2) 用途変更等における既存不適格遡及の柔軟化
- (3) 市街地再開発事業促進の円滑な対応に向けた支援
- (4) 立体道路制度の円滑な活用に向けての方策の検討

②官民連携のまちづくりに向けたエリアマネジメント活動の拡充

- (1) 活動推進に向けた規制緩和手続き、関係者間合意の迅速化
- (2) エリアマネジメント団体の自立性・持続性確保に向けた支援

③時代の変化を先取りした都市の実現

- (1) 駐車場附置義務の緩和・運用柔軟化
- (2) インキュベーション施設設置等に関する支援
- (3) 女性が活躍できる社会実現のための子育て支援

④国際競争力強化および観光立国実現に向けた取り組み

- (1) 外国人材向け子育て支援施設の整備に対する支援
- (2) ホテル建設における容積緩和制度の運用改善への支援
- (3) 高質な芸術・文化・交流・エンターテインメント施設等に対する支援

⑤都市防災機能の強化

- (1) オフィスBCP機能向上に資する支援
- (2) 地震時のエレベーター早期復旧のための制度上の支援

(参考) 昨年度政策要望の成果

- ・ 国家戦略特区プロジェクトについて、東京特区共同推進事務局内に事務局窓口設置
- ・ ホテル等宿泊施設の整備に着目した容積率緩和
- ・ 魅力的な街作りを進めるための複数プロジェクトに跨がる共同貢献の実現